

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月26日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 禎章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 酒井 雅人 (TEL) (078) 942-2345
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	24,870	△18.3	△211	—	△101	—	△232	—
2020年3月期	30,453	△4.2	1,426	△30.6	1,438	△32.7	883	△34.3

(注) 包括利益 2021年3月期 △124百万円 (—%) 2020年3月期 798百万円 (△38.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△11.28	—	—	—	—
2020年3月期	43.20	—	5.1	5.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △61百万円 2020年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	28,727	18,158	62.2	868.42
2020年3月期	28,128	18,386	64.3	878.67

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,872百万円 2020年3月期 18,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,778	△1,321	△344	7,183
2020年3月期	904	△1,894	434	5,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	308	34.7	1.7
2021年3月期	—	—	—	5.00	5.00	102	—	0.6
2022年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		36.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	15,000	53.3	600	—	625	—	425	—
通期	30,000	20.6	1,200	—	1,250	—	850	—

	円 銭
第2四半期(累計)	20.65
通期	41.29

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	20,703,000株	2020年3月期	20,703,000株
2021年3月期	122,238株	2020年3月期	112,815株
2021年3月期	20,583,674株	2020年3月期	20,456,930株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,339	△24.7	△1,028	—	△501	—	△312	—
2020年3月期	27,007	△4.5	587	△42.5	1,127	△33.8	838	△32.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△15.20	—
2020年3月期	41.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	24,797	14,715	59.3	714.99
2020年3月期	24,746	15,098	61.0	733.26

(参考) 自己資本 2021年3月期 14,715百万円 2020年3月期 15,098百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、景気が急速に悪化するなど厳しい状況となりました。緊急事態宣言の解除をきっかけに国内消費は緩やかに回復基調となったものの、第2波、第3波と感染者が再び急増し、予断を許さない状況が続きました。また、海外においても、同感染症の世界的な感染拡大に収束の気配がなく、ワクチン接種が進められているものの、長期的な景気の落ち込みが予想され、先行き不透明な状況が続きました。製造業に関する需要は、同感染症の影響から当初は需要が冷え込みましたが、経済活動が再開されるもとの設備投資は意欲的な傾向にあり、海外ではペントアップ需要から世界的な生産活動の回復を背景に幅広く増加する傾向となりました。

当社の事業に関連する業界におきましては、当連結会計年度前半は国内外の需要は落ち込み、厳しい事業環境となりましたが、後半から自動車関連の需要は回復傾向にあり、また、スマートフォンやその関連付属商品のIT関連やコロナ禍における需要から医療関連、生活用品関連が増加するなど、業界の市場は回復傾向で推移いたしました。

このような市場環境のもとではありますが、当社グループは、2021年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画の各種施策に取り組むと共に、移動が制限される中でWEBを活用した商談や展示会を展開するなど新たな営業活動を展開し、受注獲得を目指してまいりました。また、顧客の商品価値を創造する当社独自技術の新製品の開発や設備と調達ネットワークを活用したモノづくりに取り組み、事業収益構造の改善を推進してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、受注高は29,491百万円（前年同期比18.9%増）、売上高は24,870百万円（同18.3%減）となりました。このうち、国内売上高は6,904百万円（同36.2%減）、海外売上高は17,966百万円（同8.5%減）となり、海外比率は72.2%となりました。

利益につきましては、売上高が減少したことから営業損失は211百万円となりました。また、経常損失は101百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は、232百万円となりました。

製品別の売上の状況は、以下の通りです。

[射出成形機]

射出成形機につきましては、国内は、日用雑貨や容器類などの生活用品や自動車関連が減少しました。また、海外におきましては、中国でのIT電子機器や医療機器関連の小型機が堅調に推移しましたが、欧州や米国での生活用品関連やアジアでの自動車関連が減少しました。その結果、売上高は19,606百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

[ダイカストマシン]

自動車関連向けを中心とするダイカストマシンにつきましては、国内の売上は減少しました。また、海外では中国やアジアの売上が減少しました。その結果、売上高は5,264百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、19,511百万円となり前連結会計年度末に比べ450百万円増加しました。これは、主に売上債権の減少1,679百万円及び棚卸資産の減少299百万円があったものの、現金及び預金の増加2,128百万円及びその他流動資産の増加298百万円があったことによるものであります。

固定資産は、9,216百万円となり前連結会計年度末に比べ148百万円増加しました。これは、主に繰延税金資産の増加61百万円及び退職給付に係る資産の増加67百万円があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、7,378百万円となり前連結会計年度末に比べ216百万円増加しました。これは、主に短期借入金の減少900百万円があったものの、仕入債務の増加693百万円及びその他流動負債の増加341百万円があったことによるものであります。

固定負債は、3,190百万円となり前連結会計年度末に比べ610百万円増加しました。これは、主に長期借入金の増加560百万円及び退職給付に係る負債の増加51百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、18,158百万円となり前連結会計年度末に比べ227百万円減少しました。これは、主にその他の包括利益累計額の増加115百万円があったものの、配当を行ったことによる利益剰余金の減少102百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少232百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7,183百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,128百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未収消費税等の増加及び法人税等の支払の支出要因があったものの、売上債権の減少、減価償却費の計上及び仕入債務の増加等により3,778百万円の収入（前連結会計年度904百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得を行ったこと等により1,321百万円の支出（前連結会計年度1,894百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,000百万円があったものの、短期及び長期借入金の返済及び配当を行ったこと等により344百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気の低迷が顕著になる中、新型コロナウイルス感染拡大が世界各地で続き、国内外の経済活動に大きく影響しており、先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社の事業に関連する市場におきましては、EV化、軽量化に向けた自動車関連の需要や5GでのスマートフォンやタブレットなどのIT関連、コロナ渦における医療検査機器関連や消費者の巣ごもりの影響から生活用品関連の需要が増加するなど、景気は回復するものと予想されます。

このような市場環境のもとで当社グループは、新たに2024年3月期を最終年度とする3ケ年の中期計画（計画名称”TOYO GO CHALLENGE 2023”）を策定しました。主な経営基本方針は、①顧客が抱えるモノづくりの領域の課題を解決し、顧客の付加価値向上に貢献する「Customers' Value Up」の推進展開、②自社・顧客・社会が持続的に成長できる仕組みと体制を整備する「持続的成長に向けた新たな取組み」、③経営管理基盤と人財育成の仕組みを再構築し、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を進める「経営基盤刷新と強化」、これらの新たな基本方針の各種諸施策を全社一丸となって取組み、中長期的な収益向上への事業活動を推進していく所存です。営業では、販売代理店との連携強化を図り、成長市場への営業力を強化し、受注獲得に努めてまいります。また、技術開発では、顧客の商品価値を高める当社独自技術とカスタマイズ対応力を活かし、成長分野のニーズに対応した新製品の開発に注力してまいります。さらに生産では、常熟現地法人の工場新設や明石本社の工場拡充で生産能力の拡大を図るとともに、原価低減プロジェクトによる原価管理体制の整備とコスト削減施策、スマートファクトリーの実現に向けたDX化を推進し、収益構造の変革及び事業拡大と業績確保に努めてまいります。

2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高30,000百万円（当期比20.6%増）、営業利益1,200百万円、経常利益1,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的視点から、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正利益還元を基本としております。内部留保につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動および経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用していく予定です。

なお、当期につきましては、中間配当を見送りとさせていただきますが、期末配当につきましては、1株当たり5円とし、年間では5円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり7円50銭、期末配当として1株当たり7円50銭、年間で15円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,054	7,183
受取手形及び売掛金	5,827	4,680
電子記録債権	1,642	1,109
商品及び製品	2,750	2,342
仕掛品	2,482	2,544
原材料及び貯蔵品	407	455
その他	903	1,202
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	19,061	19,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,725	4,153
機械装置及び運搬具(純額)	1,796	1,829
工具、器具及び備品(純額)	118	124
土地	780	780
リース資産(純額)	3	1
建設仮勘定	400	2
有形固定資産合計	6,825	6,893
無形固定資産		
投資その他の資産	644	602
投資その他の資産		
投資有価証券	968	970
繰延税金資産	492	553
退職給付に係る資産	87	154
その他	53	42
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	1,597	1,720
固定資産合計	9,067	9,216
資産合計	28,128	28,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,101	3,734
電子記録債務	891	952
短期借入金	900	—
1年内返済予定の長期借入金	200	300
未払費用	648	614
未払法人税等	73	135
未払消費税等	18	11
製品保証引当金	89	57
役員賞与引当金	7	—
その他	1,231	1,572
流動負債合計	7,161	7,378
固定負債		
長期借入金	100	660
退職給付に係る負債	2,471	2,523
その他	9	7
固定負債合計	2,580	3,190
負債合計	9,742	10,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,382	2,382
利益剰余金	13,268	12,933
自己株式	△40	△40
株主資本合計	18,117	17,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	95
繰延ヘッジ損益	△0	△11
為替換算調整勘定	△14	4
退職給付に係る調整累計額	△63	1
その他の包括利益累計額合計	△25	89
非支配株主持分	294	285
純資産合計	18,386	18,158
負債純資産合計	28,128	28,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	30,453	24,870
売上原価	23,832	20,477
売上総利益	6,621	4,393
販売費及び一般管理費	5,194	4,605
営業利益又は営業損失(△)	1,426	△211
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	24
固定資産賃貸料	67	67
特許料収入	28	15
受取補償金	34	—
助成金収入	—	51
為替差益	—	29
その他	14	17
営業外収益合計	158	206
営業外費用		
支払利息	5	9
手形売却損	0	0
固定資産除却損	7	1
固定資産賃貸費用	8	8
支払手数料	12	2
たな卸資産廃棄損	21	3
為替差損	66	—
持分法による投資損失	12	61
その他	10	9
営業外費用合計	145	96
経常利益又は経常損失(△)	1,438	△101
特別利益		
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産除却損	96	—
特別損失合計	96	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,355	△101
法人税、住民税及び事業税	395	250
法人税等還付税額	—	△23
法人税等調整額	59	△104
法人税等合計	455	122
当期純利益又は当期純損失(△)	900	△223
非支配株主に帰属する当期純利益	16	8
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	883	△232

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	900	△223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	43
繰延ヘッジ損益	△0	△9
為替換算調整勘定	△26	△13
退職給付に係る調整額	△54	64
持分法適用会社に対する持分相当額	0	14
その他の包括利益合計	△102	98
包括利益	798	△124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	764	△116
非支配株主に係る包括利益	33	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506	2,053	12,874	△749	16,685
当期変動額					
剰余金の配当			△489		△489
親会社株主に帰属する 当期純利益			883		883
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		329		709	1,038
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	329	394	709	1,432
当期末残高	2,506	2,382	13,268	△40	18,117

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	74	△0	28	△8	93	260	17,038
当期変動額							
剰余金の配当							△489
親会社株主に帰属する 当期純利益							883
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							1,038
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21	△0	△42	△54	△119	33	△85
当期変動額合計	△21	△0	△42	△54	△119	33	1,347
当期末残高	52	△0	△14	△63	△25	294	18,386

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506	2,382	13,268	△40	18,117
当期変動額					
剰余金の配当			△102		△102
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△232		△232
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△335	△0	△335
当期末残高	2,506	2,382	12,933	△40	17,782

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	52	△0	△14	△63	△25	294	18,386
当期変動額							
剰余金の配当							△102
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△232
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43	△11	19	64	115	△8	107
当期変動額合計	43	△11	19	64	115	△8	△227
当期末残高	95	△11	4	1	89	285	18,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,355	△101
減価償却費	787	842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△33	△31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	90
受取利息及び受取配当金	△13	△24
支払利息	5	9
為替差損益 (△は益)	0	△3
助成金収入	—	△51
固定資産除却損	100	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	—
持分法による投資損益 (△は益)	12	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△216	1,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	878	299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,483	685
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3	△7
未収消費税等の増減額 (△は増加)	156	△172
その他	△5	642
小計	1,507	3,911
利息及び配当金の受取額	13	24
助成金の受取額	—	51
利息の支払額	△5	△9
法人税等の支払額	△611	△199
営業活動によるキャッシュ・フロー	904	3,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△810	△1,174
無形固定資産の取得による支出	△230	△127
有形固定資産の除却による支出	△50	—
投資有価証券の売却による収入	22	—
投資有価証券の取得による支出	△825	△19
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,894	△1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△900
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△200	△340
配当金の支払額	△489	△102
自己株式の処分による収入	1,025	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	434	△344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△558	2,117
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の期首残高	5,613	5,054
現金及び現金同等物の期末残高	5,054	7,183

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	878.67円	868.42円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	43.20円	△11.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	883	△232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	883	△232
普通株式の期中平均株式数(株)	20,456,930	20,583,674

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,386	18,158
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	294	285
(うち非支配株主持分(百万円))	(294)	(285)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,091	17,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,590,185	20,580,762